

## (2) 高齢者の介護

### ア 高齢者の要介護者等数は急速に増加しており、特に75歳以上で割合が高い

介護保険制度における要介護者又は要支援者と認定された人（以下「要介護者等」という。）のうち、65歳以上の人の数についてみると、平成24（2012）年度末で545.7万人となっており、13（2001）年度末から258.0万人増加しており、第1号被保険者の17.6%を占めている（図1-2-3-9）。

また、65～74歳と75歳以上の被保険者について、それぞれ要支援、要介護の認定を受けた人の割合をみると、65～74歳で要支援の認定を受けた人は1.4%、要介護の認定を受けた人が3.0%であるのに対して、75歳以上では要支援の認定を受けた人は8.4%、要介護の認定を受けた人は23.0%となっており、75歳以上になると要介護の認定を受ける人の割合が大きく上昇する（表1-2-3-10）。

介護保険制度のサービスを受給した65歳以上の被保険者は、平成27（2015）年1月審査分で488.4万人となっており、男女比でみると男

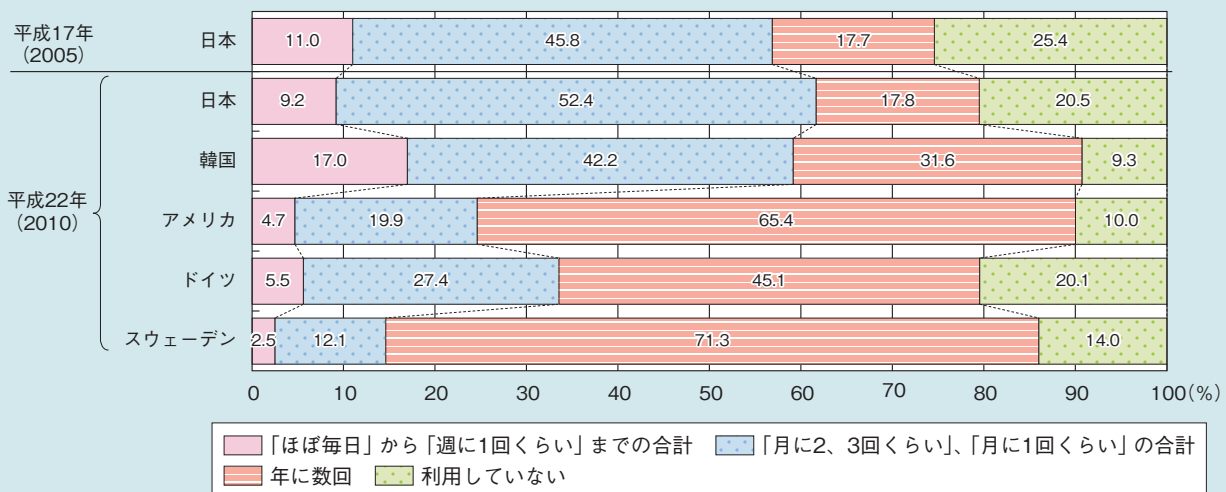
性が29.2%、女性が70.8%となっている。

さらに、介護サービスの利用実態をみると、要介護1～3の人は居宅サービスの利用が多い一方、重度（要介護5）の人は施設サービス利用が約半数である（表1-2-3-11）。

65歳以上の要介護者等について、介護が必要になった主な原因についてみると、「脳血管疾患」が17.2%と最も多く、次いで、「認知症」16.4%、「高齢による衰弱」13.9%、「骨折・転倒」12.2%となっている。男性の「脳血管疾患」が26.3%と特に多くなっている（図1-2-3-12）。

介護が必要になった場合の費用負担について、内閣府の調査で60歳以上の人に尋ねたところ、「特に用意しなくても年金等の収入でまかなうことができると思う」が42.3%、「その場合に必要なだけの貯蓄は用意していると思う」が20.3%、「子どもからの経済的な援助を受けることになると思う」が9.9%、「貯蓄だけでは足りないが、自宅などの不動産を担保にお金を借りてまかなうことになると思う」が7.7%、「資産の売却等でまかなうことになると思う」

図1-2-3-8 医療サービスの利用状況（国際比較）



資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成17年・平成22年）  
（注）調査対象は、全国60歳以上の男女

が7.4%となっている（図1-2-3-13）。

「介護」のケースも相当数存在していることがわかる（図1-2-3-14）。

### イ 主に家族（とりわけ女性）が介護者となっており、「老老介護」も相当数存在

要介護者等からみた主な介護者の続柄をみると、6割以上が同居している人が主な介護者となっている。その主な内訳をみると、配偶者が26.2%、子が21.8%、子の配偶者が11.2%となっている。また、性別については、男性が31.3%、女性が68.7%と女性が多くなっている。

要介護者等と同居している主な介護者の年齢についてみると、男性では69.0%、女性では68.5%が60歳以上であり、いわゆる「老老介

表1-2-3-10 要介護等認定の状況

単位：千人、（ ）内は%

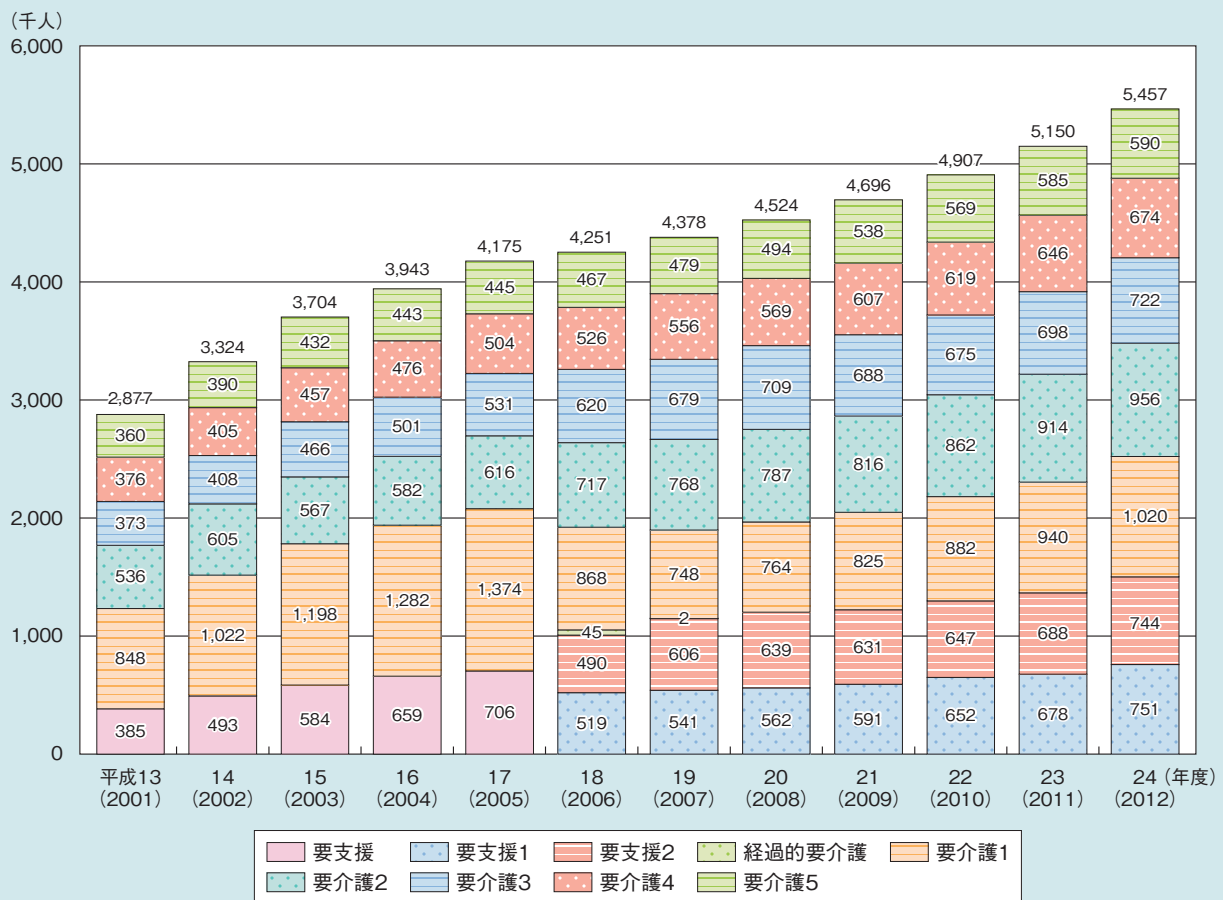
65～74歳		75歳以上	
要支援	要介護	要支援	要介護
213 (1.4)	473 (3.0)	1,282 (8.4)	3,489 (23.0)

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」（平成24年度）より算出

（注1）経過的要介護の者を除く。

（注2）（ ）内は、65～74歳、75歳以上それぞれの被保険者に占める割合

図1-2-3-9 第1号被保険者（65歳以上）の要介護度別認定者数の推移



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」

（注1）平成18年4月より介護保険法の改正に伴い、要介護度の区分が変更されている。

（注2）東日本大震災の影響により、報告が困難であった福島県の5町1村（広野町、楢葉町、富岡町、川内村、双葉町、新地町）を除いて集計した値

表1-2-3-11 介護保険サービスの利用状況

(1) 介護保険サービスの利用状況（介護サービス受給者数）（単位：千人）

	総数	介護予防サービス		介護サービス				
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
受給者総数 (65歳以上の受給者)	4883.9 [100.0] (100.0)	500.1 (10.2)	596.0 (12.2)	948.0 (19.4)	942.6 (19.3)	724.5 (14.8)	652.8 (13.4)	519.6 (10.6)
男	1423.7 [29.2] (100.0)	135.3 (9.5)	147.9 (10.4)	288.5 (20.3)	308.3 (21.7)	232.0 (16.3)	183.3 (12.9)	128.2 (9.0)
女	3460.1 [70.8] (100.0)	364.7 (10.5)	44,804.0 (13.0)	659.3 (19.1)	634.4 (18.3)	492.5 (14.2)	469.6 (13.6)	391.4 (11.3)

資料：厚生労働省「介護給付費実態調査月報」（平成27年1月審査分）より内閣府作成  
 (注1) [ ]内は受給者総数に対する男女の割合。( )内は総数に占める割合（単位：％）  
 (注2) 65歳以上の受給者は、65歳以上の年齢階級別の受給者数（千人単位）を足しあげたものである。  
 (注3) 端数処理等の関係上、内訳の合計が総数に合わない場合がある。

(2) 要介護度別のサービス利用状況（受給者数）（単位：千人）

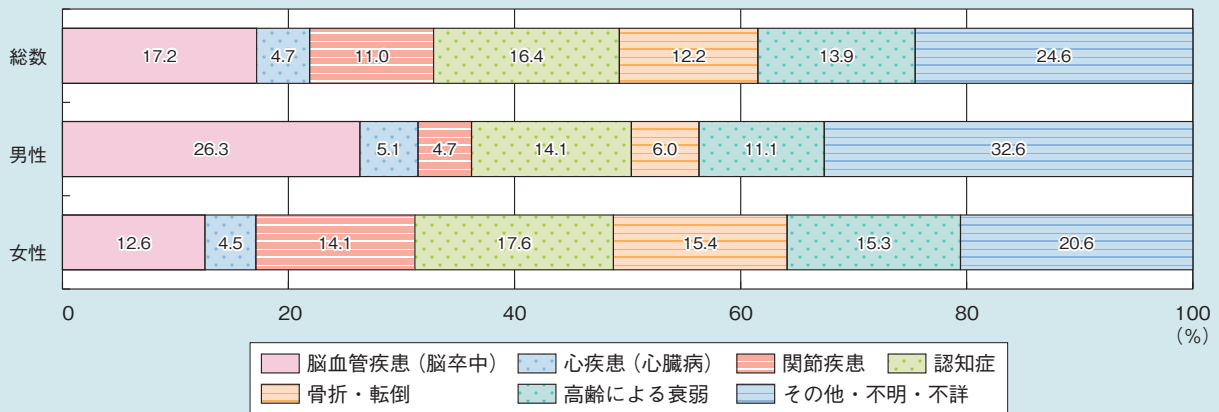
	計	要支援1	要支援2			
総数	1125.6	508.8	613.3			
介護予防居宅サービス	1110.5 (98.7)	501.7 (98.6)	605.4 (98.7)			
介護予防地域密着型サービス	10.5 (0.9)	4.2 (0.8)	6.2 (1.0)			

（単位：千人）

	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
総数	3895.7	970.3	975.0	745.0	669.1	536.1
居宅サービス	2786.7 (71.5)	871.2 (89.8)	819.0 (84.0)	501.2 (67.3)	354.2 (52.9)	241.0 (45.0)
地域密着型サービス	390.8 (10.0)	73.3 (7.6)	92.4 (9.5)	98.3 (13.2)	73.5 (11.0)	53.3 (9.9)
施設サービス	913.3 (23.4)	52.8 (5.4)	108.5 (11.1)	197.5 (26.5)	282.5 (42.2)	271.9 (50.7)

資料：厚生労働省「介護給付費実態調査月報」（平成27年1月審査分）より内閣府作成  
 (注1) ( )内は要介護（要支援）状態区分別の受給者総数に占める各サービスの受給者の割合（単位：％）  
 (注2) 総数には、月の途中で要支援から要介護又は要介護から要支援に変更となった者を含む。端数処理等の関係上、内訳の合計が総数に合わない場合がある。  
 (注3) 「介護予防支援」または「居宅介護支援」のみの受給者は、「総数」には含むが「介護予防居宅サービス」または「居宅サービス」には含まない。

図1-2-3-12 65歳以上の要介護者等の性別にみた介護が必要となった主な原因



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成25年）

### ウ 家族の介護・看護のために離職・転職する人は女性が多い

家族の介護や看護を理由とした離職・転職者数は平成23(2011)年10月から24(2012)年9月の1年間で101,100人であった。とりわけ女性の離職・転職数は、81,200人で、全体の80.3%を占めている(図1-2-3-15)。

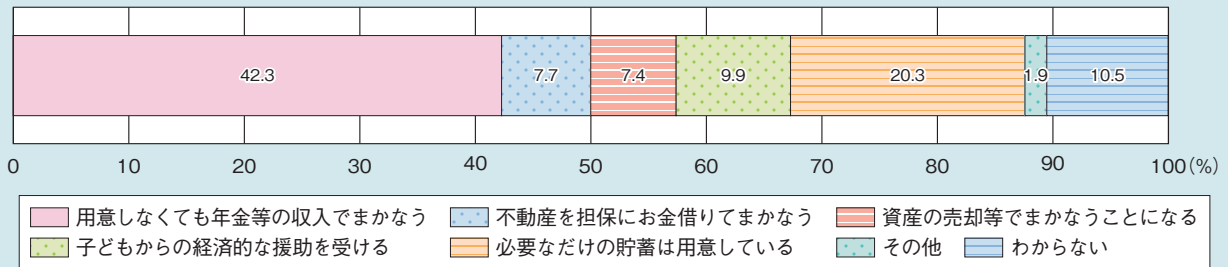
また、男女・年齢別にみると、男女共に50代及び60代の離職・転職がそれぞれ約7割を占

めている(図1-2-3-16)。

### エ 「要介護5」では半数以上がほとんど終日介護を行っている

同居している主な介護者が1日のうち介護に要している時間をみると、「必要な時に手をかす程度」が42.0%と最も多い一方で、「ほとんど終日」も25.2%となっている。要介護度別にみると、要支援1から要介護2までは「必要な

図1-2-3-13 介護が必要になった場合の費用負担に関する意識

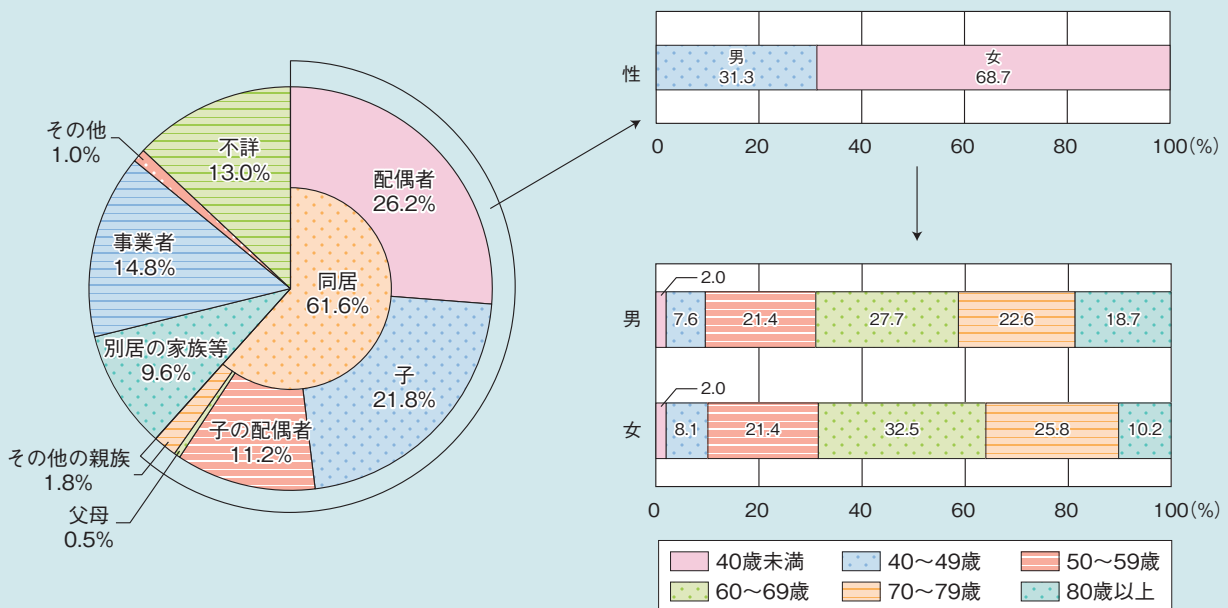


資料：内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」(平成24年)

(注1) 対象は、全国60歳以上の男女

(注2) 質問内容は「子どもに介護などの世話を受たり、老人ホームに入居したり、在宅でホームヘルプサービスを受けたりする場合の費用をどのようにまかなうか」

図1-2-3-14 要介護者等からみた主な介護者の続柄



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成25年)

(注) 主な介護者の年齢不詳の者を含まない。

時に手をかす程度」が最も多くなっているが、要介護3以上では「ほとんど終日」が最も多くなっており、要介護4以上では半数以上がほとんど終日介護している（図1-2-3-17）。

### オ 介護を受けたい場所は「自宅」が男性約4割、女性3割

「日常生活を送る上で介護が必要になった場合に、どこで介護を受けたいか」についてみると、男女とも「自宅で介護してほしい」人が最も多いが、男性は42.2%、女性は30.2%と、男

図1-2-3-15 介護・看護を理由に離職・転職した人数

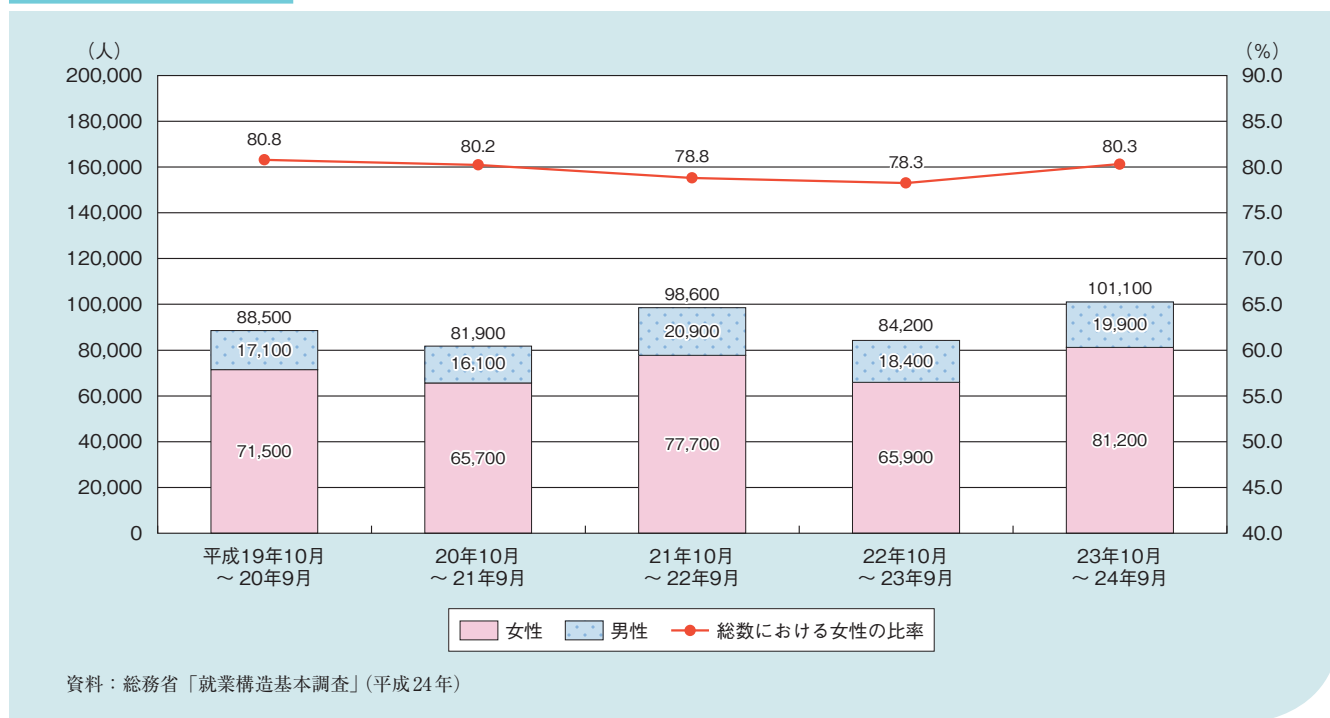
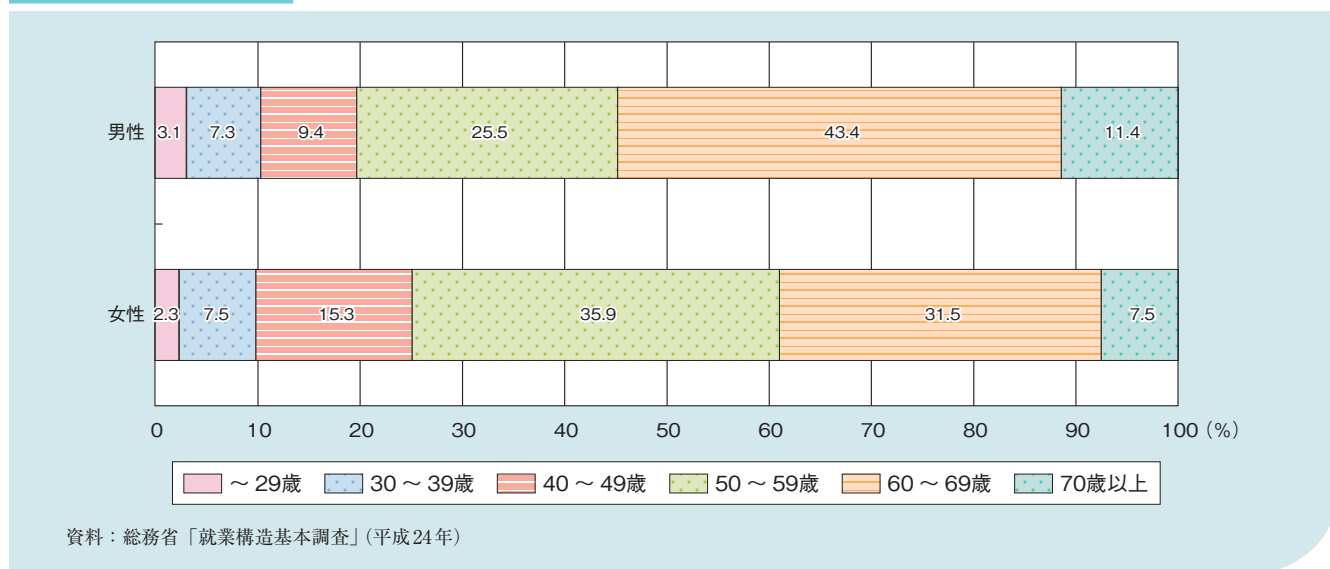


図1-2-3-16 介護・看護を理由に離職・転職した人の年齢構成割合（平成19年10月～24年9月に離職・転職した人）



性の方が自宅での介護を希望する割合が高くなっている。自宅以外では、「介護老人福祉施設に入所したい」（男性18.3%、女性19.1%）、「病院などの医療機関に入院したい」（男性16.7%、女性23.1%）、「介護老人保健施設を利用したい」（男性11.3%、女性11.2%）が多い（図1-2-3-18）。

### (3) 最期を迎えたい場所は「自宅」が半数を超える

「治る見込みがない病気になった場合、どこで最期を迎えたいか」についてみると、「自宅」が54.6%で最も多く、次いで「病院などの医療施設」が27.7%となっている（図1-2-3-19）。

### (4) 延命治療は行わず「自然にまかせてほしい」が91.1%

高齢者の延命治療の希望についてみると、65歳以上で「少しでも延命できるよう、あらゆる医療をしてほしい」と回答した人の割合は4.7%

と少なく、一方で「延命のみを目的とした医療は行わず、自然にまかせてほしい」と回答した人の割合は91.1%と9割を超えた（図1-2-3-20）。

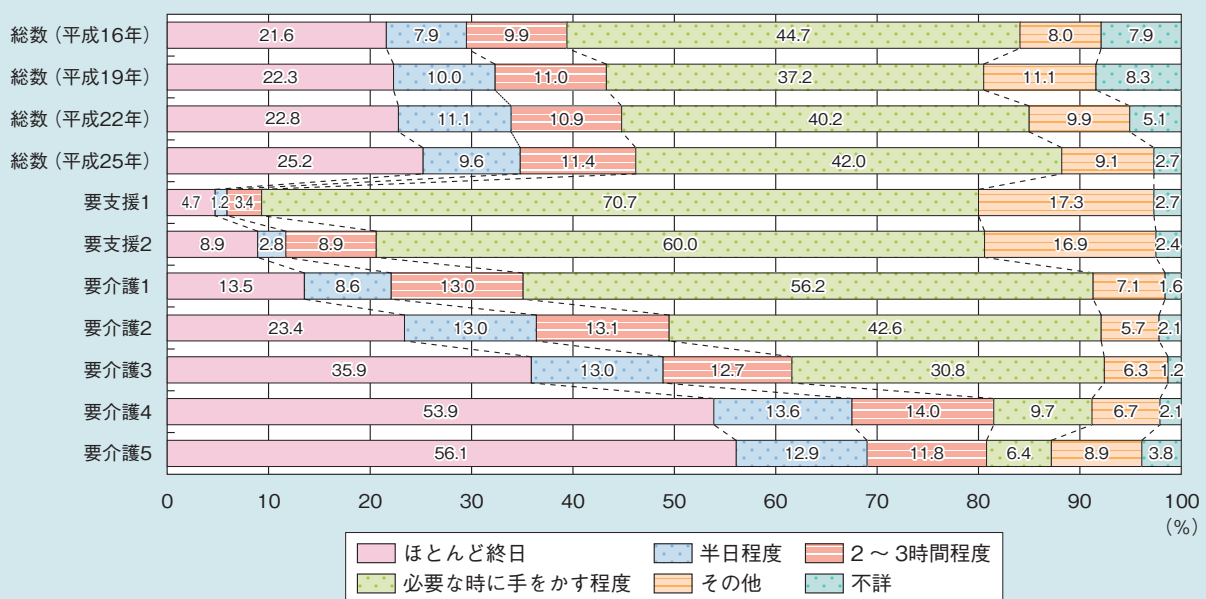
## 4 高齢者の就業

### (1) 高齢者の就業状況

#### ア 60歳を過ぎても働く高齢者

高齢者の就業状況についてみると、男性の場合、就業者の割合は、55～59歳で89.7%、60～64歳で72.7%、65～69歳で49.0%となっており、60歳を過ぎても、多くの高齢者が就業している。また、不就業者では、60～64歳の不就業者（27.3%）のうち3割以上の人、65～69歳の不就業者（51.0%）のうち2割以上の人、それぞれ就業を希望している。また、女性の就業者の割合は、55～59歳で65.0%、60～64歳で47.3%、65～69歳で29.8%となっている（図1-2-4-1）。

図1-2-3-17 同居している主な介護者の介護時間（要介護者等の要介護度別）



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成25年）

（注）「総数」には要介護度不詳を含む。